

保険契約の利益表示

小川 淳平

Presentation of Income for Insurance Contracts

Jumpei Ogawa

Kanagawa University

【要約】 本稿の目的は、保険契約にかんする IFRS の利益計算および利益表示の特徴を明らかにすることである。はじめに IASB が提案してきた保険契約会計の変遷を概観し、次に契約サービス・マージンの性質について検討した。再公開草案では、貸借対照表において保険契約負債を現在価額で評価する一方、利益計算においては繰延処理を含めた稼得利益としての純利益を維持し、金利の変化分をその他の包括利益としており、他の IFRS と概ね一貫していることを示した。次に、契約サービス・マージンの性質について複数の仮説を取り上げて比較検討した。契約負債として解釈することを優位としながらも、負債の定義として概念フレームワークとの不整合性が存在していることを指摘した。

【キーワード】 保険契約 負債 包括利益 IFRS

目 次

はじめに

1. 保険契約の会計的特性
2. IASB の 3 提案の特徴
3. 再公開草案の利益表示
4. 契約サービス・マージンの特性

おわりに

はじめに

現在、保険業において国際的に統一された監督・規制ルールは確立されていない¹。保険監督者国際機構（IAIS）を中心として、銀行業と同様に資本規制を中心として収斂が図られている²。

他方、会計・財務報告領域では、1997年に国際会計基準委員会（IASC）が保険に関する基準設定

*本研究は科学研究費助成事業（学術研究助成基金）（若手研究（B）：課題番号25780284）による成果の一部である。

1 欧州では、EIOPA（欧州保険・年金監督当局）により Solvency II というあらたな監督・規制が制度化され、度重なる延期の末2016年1月から適用された。

について審議を開始した。2004年3月、IASCから改組した国際会計基準審議会（IASB）は、従来の会計実践を調和化させるかたちで国際財務報告基準（IFRS）4号「保険契約（*Insurance Contracts*）」（IFRS 4）を公表した。続けて本格的な財務報告基準の設定を目的としたフェーズⅡの作業を始められた。2007年5月、IASBは討議資料「保険契約に関する予備的見解」（DP（2007））を公表した。その後、コメント・レター等を受けて審議が重ねられ、2010年7月に公開草案（ED（2010））が、さらに2013年7月に再公開草案（ED（2013））が公表されている。

作業開始から20年ほどを経て、2017年上半期において、最終的な財務報告基準となるIFRS17（IFRS 4の置き換え）が公表される予定である。ただし、発効は2021年1月以降となり、また強制適用までには3年半から4年の準備期間がおかれることになる³。

本稿の目的は、保険契約にかかるIFRSの利益計算および利益表示の特徴を明らかにすることである。まずは、財務報告における収益ないし利益に着目し、IASBが提案してきた保険契约会計の変遷を概観する。次に、将来利益の源泉である、契約サービス・マージンの性質について検討する。

なお、IFRS17をめぐる今日の審議過程において、保険契約を①無配当契約（*contracts without participation*）、②間接連動の有配当契約（*indirect participation contracts*）、および③直接連動の有配当契約（*direct participation contracts*）の3つに分類することが暫定合意されている。さらに、評価方法として、(a) ビルディング・ブロック・アプローチ（*building block approach*）、(b) 保険料配分アプローチ（*premium allocation approach*）、および (c) 変動手数料アプローチ（*variable free approach*）の3つを適用することも決定されている。本稿は、標準的な無配当契約を対象とし、ビルディング・ブロック・アプローチによる評価について検討する⁴。

1. 保険契約の会計的特性

（1）保険契約の特徴

保険は、大数の法則を前提とするリスク分散により、個別のリスクを全体でカバーする仕組みである。自動車保険などの損害保険のように単年で取引が完了するものもあるが、生命保険をはじめ取引が中・長期、または複数回に及ぶものもある⁵。なお、ED（2013）は、通常の損害保険、生命保険に加えて、製造物責任などの民事賠償保険、医療保険、製品保証、および再保険など、保証業務に広く適用可能である⁶。

これらの契約は、一般に未履行契約であるといえる。保険者（*insurer*）が、顧客である保険契約

2 IAISはIASBの基準諮問会議のメンバー機関の一つ。

3 2016年11月のIASB会議における合意にもとづく。

4 無配当の保険契約は、資産運用に応じた成果配分である配当がなく、負債にかかる保険の引受業務と資産にかかる投資業務が連携していないと考えるため、会計上も保険契約負債と保有資産を区別して計算・表示する。IFRS17では、当該契約に一般モデルとしてビルディング・ブロック・アプローチが適用されることになる。なお、フェーズⅡ後半の中心論点である有配当契約の検討は別稿に譲りたい。

5 2014年2月のFASB会議において、検討事項として長期契約のガイダンスの改訂を優先し、損害保険や短期の医療保険などの短期契約は遅延させることが決定している。

6 製品保証は、販売業者・小売業者が発行するものはIFRS15「顧客との契約から生じる収益」またはIAS 37「引当金、偶発負債及び偶発資産」に順ずるとし、第三者が発行した場合に限定している。また、従業員給付制度に関するものはIAS 19「従業員給付」、IAS 26「退職給付制度の会計及び報告」、およびIFRS 2「株式報酬」、金融保証業務はIAS 32「金融商品：表示」、IFRS 7「金融商品：開示」、およびIFRS 9「金融商品」といったように、他の会計基準が適用される契約は対象から除かれている（ED（2013）, 7）。

者（policy holder）から保険料等の支払いを受けるタイミングは、一般的に契約時または保険期間開始時といった財・サービスを移転する前である。それに対して、保険者が財・サービスを移転するのは、保険契約者側に保険事故が生じた時点、または契約期間終了時である。したがって、片方が義務を履行していない状態が続くため、将来キャッシュ・フローに不確実性が生じることになる。

ED（2013）では、保険契約を次のように定義している。

「一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」

不確実な将来事象とは、保険事故の発生確率、保険事故の発生時期、および支払額が含まれており、また重要な保険リスクとは、保険事故が契約に定められた単一のシナリオにおいて重要な金額の支払義務を生じさせることである。

（２）保険契約のキャッシュ・フロー

保険契約では、保険数理計算にもとづいて保険料（premium）等のキャッシュ・インフローが一時的または継続的に生じる。したがって、契約時に保険料の現在価値として期待総収入を推定することが可能である。保険料には、経費やリスク負担に対する報酬分が含まれているため、資産側の運用収益のみならず、死差益（生命保険の場合）、利差益、費差益、および危険差益（損害保険の場合）といった収益が負債側にも見込まれることになる。

他方、キャッシュ・アウトフローは、保険事故の発生や契約期間の終了に起因して保険金等の給付（claims/benefits）として生じる。契約時において、保険事故の生起確率や金利等の市場要素により期待総支出を推定することが可能である。これらの期待現金収支を見積ることこそが保険ビジネスの核心である。

このように現金流出入にはそのタイミングに時間的な乖離があり、現金等の前受けを繰り延べることで将来の現金流出に備えることが必要となる⁷。

2. IASB の 3 提案の特徴

（１）討議資料および公開草案の特徴

フェーズⅡの第一弾として提案された DP（2007）の最大の特徴は、保険契約負債を構成要素別に区分し、現在出口価値（current exit value）により評価することであった。構成要素（ビルディング・ブロック）を将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値の影響、およびマージンの 3 つに分け（DP（2007），31）、契約時に推定されるリスク・マージンの一部を契約時利益（profit at inception）として純損益で認識するという内容であった⁸。

次に提案された ED（2010）でも、保険契約負債をビルディング・ブロック別に評価することは踏襲された。ただし、測定属性に履行価値（fulfillment value）を採用し、契約時に生じる残余マージンを、純損益ではなく負債に計上するとした。そして残余マージンは、保険カバー期間にわたり規則的な方法で純損益として認識するとした⁹。

⁷ 従来の責任準備金の積み立てと同じ。

⁸ 保険サービス提供前の契約時において利得が生じる当該提案は、コメント・レターなどで強い批判を受けた。

図表 1 ED (2010) の損益計算書

| 損益計算書 | |
|--------------------|----|
| リスク調整の変動 | + |
| 残余マージンの変動 | + |
| 引受マージン (保険引受による損益) | ×× |
| 実績調整 | + |
| 見積りの変更 | ± |
| 当初認識時の利得・損失 | ×× |
| 財務収益 | + |
| 保険契約負債の利息費用 | － |
| 財務による損益 | ×× |
| 純損益 | ×× |

図表 2 ED (2013) の保険契約負債と包括利益計算書

| 保険契約負債 | | | 包括利益計算書 | | |
|--|-------------------------|--------------------------|-------------|--|---|
| 期待 キャッ シュ・ インフ ローの 現在 価値 | ④契約サービス ・マージン | | 保険契約収益 | | |
| | 履行 キャッ シュ・ フロー | ①将来 キャッ シュ・ フロー | ① | 予想保険金・費用 | + |
| | | | ② | リスク調整の変動 | + |
| | | | ④ | 契約サービス・マージンの変動 | + |
| | | | ① | 契約サービス・マージンに含まれない将来 キャッシュ・フローの見積り変更 | ± |
| | | 発生保険金・費用 | | － | |
| | | 営業（引受）による損益 | | × | × |
| | ②リスク調整 | 財務収益 | | + | |
| | | ③ | 保険契約負債の利息費用 | － | |
| | ③貨幣の 時間価値 | 財務による損益 | | × | × |
| 純損益 | | × | × | | |
| ③ | | 割引率変化の影響 | － | | |
| | | 包括利益 | | × | × |

出所) IASB (2013, 2014) にもとづき作成。

注) 符号は一般に想定されるもので、正負が逆転することもある。保険契約負債の期首・期末の変動について、各ビルディング・ブロックの利益源泉別調整表の開示が提案されている (ED (2013), 76)。

また ED (2010) の利益表示は、保険契約負債に変動をもたらす要素別に保険契約収益の内訳が示される。つまり、保険事業の収益・費用は、リスク調整の変動、残余マージンの解放、キャッシュ・フローの見積りの変更、および保険契約負債に係る利息など、保険契約負債の要素別に表示される。

(2) 再公開草案の特徴

ED (2013) は、ビルディング・ブロックごとに保険契約負債を評価し、また契約時のマージン分 (契約サービス・マージン¹⁰) を負債に繰り延べる方法を ED (2010) より継承している。さらに、契約後において保険契約負債を再評価し、将来の保証やその他の将来サービスに係るキャッシュ・フ

9 時の経過にもとづく方法 (時間基準) があげられているが、他に保険金等の給付をより適切にあらわす方法があればその利用も認められる (para. 50)。

10 ED (2010) の残余マージンと同義。

図表3 契約サービス・マージンの純損益への反映の相違

| | 契約サービス・マージン | 契約後の評価差額 |
|-----------|-------------|----------|
| DP (2007) | 即時認識 | 即時認識 |
| ED (2010) | 繰延認識 | 即時認識 |
| ED (2013) | 繰延認識 | 繰延認識 |

ローの見積り変更に応じて、契約サービス・マージンを調整する方法が追加された。

また、利益表示については、ED (2010) に対する、サービスの履行義務を果たすことで収益が認識される実態が忠実に表現されないという批判を受け (ED (2013), BC116)、保険カバー期間が経過した分について、保険引受の要素別に保険契約収益を表示する方法を採用した。図表3に示したように、ED (2013) は、契約時および契約後という異なるタイミング間の認識方法の整合性をはかっていることがわかる¹¹。

3. 再公開草案の利益表示

ED (2013) における保険契約の収益・費用についてまとめると、以下のとおりである。第1に、保険引受による保険契約収益・費用は、「保険契約から生じた約束したサービスの移転を描写するように、企業が当該サービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表示し、費用を企業に発生した時点に表示する」(para. 2) とする。またその金額の測定は、「残存カバーに係る負債の期首と期末の帳簿価額の差額で行う」(para. B88)。つまり、報告期間における保険契約負債のストック評価差額が収益となる一方で、当期に発生した予想保険金および費用の見積額、リスク調整の変動、当期に純損益として認識する契約サービス・マージンを表示する¹²。なお、契約解消時における解約返戻金のように、保険事故が発生しない場合でも、保険者が保険契約者に払い戻さなければならない投資要素は、保険契約収益および発生保険金から除かれる (para. BC90)。それによって、保険引受から生じる正味の収益を認識し、また収益認識基準との整合性を高められるとしている¹³ (para. BC100)。第2に、財務による損益は、金融商品会計基準による資産の運用収益と、保険契約負債の利息分から構成され、保険契約収益および費用とは区分される。

したがって、純損益は両者の合計額となる。さらに、ストック差額を繰り延べるという意味での配分として計算される契約サービス・マージンの期間帰属分と、将来キャッシュ・フローの変化分、金

11 ただし、ED (2013) には、資産と負債を関係づけて管理している場合には複雑性を高める可能性がある (para. BC135)、ALM 管理のためデリバティブでヘッジする場合、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動が OCI または純損益となることで会計ミスマッチが生じる (ASBJ (2013), 17; JICPA (2013), 6-7)、といった批判がある。これらの意見は、資産と負債で測定属性を一致させることによる会計ミスマッチの解消をはかる公正価値オプション (IFRS 9) とも整合的である。しかし IASB は、保険契約とそれに関係する資産は集約的に、またはポートフォリオごとに異なる手段で管理されていることや、保険契約とそれに対応する資産とがデューレーションが異なる場合には会計ミスマッチは解消されないとしている (ED (2013), BC144)。このように、保険契約は、金融商品とは異なり金利変化の影響を純損益として即時に認識しない。

12 退職給付会計における、退職給付債務の測定および退職給付費用の認識方法と整合している。

13 ED (2013) 公表当時の、収益認識に関する公開草案「顧客との契約から生じる収益」を指す。

図表4 ED（2013）の利益区分

| | 包括利益 | |
|------------|-----------------------------|----------------------|
| | 純利益 | その他の包括利益 |
| DP（2007） | 評価差額 | — |
| ED（2013） | 発生保険金・費用 契約サービス・マージンの配分額 | キャッシュ・フローの変動 財務損益 |
| ASBJ（2013） | リスク・エクスポージャーのうち不可逆的な成果あり | 不可逆的な成果なし |

注）不可逆的とは、「事業活動の成果に関する不確実性が」「不可逆となる、または不可逆とみなされるところまで減少」することである（ASBJ（2013）、23）。

利変動分、および資産運用損益といった利得・損失と区分することもできる。

また、貨幣の時間価値の反映である割引率（金利）の変化から生じた保険契約負債の再評価差額については、その他の包括利益に表示する（FVOCI）（para. 64）。そして、当該保険契約の認識を中止する場合は、残額を純損益に組替調整（リサイクリング）することになる（para. 65）。

4. 契約サービス・マージンの特性

（1）契約サービス・マージンの定義・特徴

保険契約による利益の性質を検討するために、あらためて契約サービス・マージンの特性を確認する。ED（2013）において、契約サービス・マージンは「企業がリスクの負担に加えて提供するサービスについて課したマージン」（para. BC26）と定義される。

また、契約時に生じる部分、および契約後の保険契約負債の事後測定により生じる部分により構成される。前者は、売価ベースでの顧客対価による期待キャッシュ・インフローの現在価値が、原価ベースの期待キャッシュ・アウトフローの現在価値を超過する部分である。後者は、将来の保険サービスに係るキャッシュ・フローの見積りの変動部分である（para. 30（c）（d））。すでに保険事故が生じている発生保険金の見積り変更等による変動部分は純損益として認識される（paras. 31 and B 68）。なお、両者ともに未稼得利益（unearned profit）とされる。

当該契約サービス・マージンは、保険カバー期間にわたりサービスの提供に応じて収益認識される。また、契約サービス・マージン単体には、他者への移転義務は存在しない。ED（2013）では、図表2のとおり、契約サービス・マージンを含めて保険契約負債としている。それに対して、ASBJは「保険契約：未稼得利益の表示に関するOCIの使用」（ASBJ（2015b））において、契約サービ

図表5 事後測定における契約サービス・マージンの簿価

| 期首の契約サービス・マージンの簿価 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ＋ 契約サービス・マージン簿価への利息（当初契約時の割引率） － 損益認識された契約サービス・マージンの配分額 ＋ 将来キャッシュ・フローの現在・過去の見積りの有利な差異 － 将来キャッシュ・フローの不利な変動 |
| 期末の契約サービス・マージンの簿価 |

出所）ED（2013）、30。

ス・マージンをその他の包括利益累計額に区分することを提案している¹⁴。そこで、契約サービス・マージンの会計的特性について、繰延収益、履行義務、およびその他の包括利益（累計額）の別に検討する。

（２）繰延収益説

繰延収益は、財・サービスを提供していない段階で、すでに現金等が流入しているため、将来の収益を負債として繰り延べることによって生じる。「現在のキャッシュ・インフローを将来の収益にする方法」（大雄・中村・岡田（2011），112）といえる。繰延収益の負債計上を求めている基準にはIAS 20「政府による補助金の会計処理及び政府援助の開示」（1983）およびIFRIC13「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」（2007）がある¹⁵。

まずIAS20では、資産に関する補助金を繰延収益として負債に表示するとしている。資産に関する補助金とは、固定資産の購入、建設、またはその他の方法で取得することが条件とされる政府補助金であり、補助金として現金を前受けした際に負債に計上し、その後の資産取得時に収益に振り替えることになる。

次に、IFRIC13では、航空券のマイレージ、および販売にともない顧客に付与される特典（ポイント）などについて、現金等を受領したときに、対価の一部を繰延収益として売上から控除し負債に計上する。商品・サービスの提供とポイント等を分離して販売したと仮定し、ポイントに配分された対価を公正価値で評価することになる。商品・サービスと特典が分離可能であることを所与としており、また分離されたポイント等は、その権利行使時または期限到来時に収益認識される。

これらの取引では、すでに流入したキャッシュが将来期間に配分される。保険契約では、現金の流入を顧客対価による将来キャッシュ・インフローの現在価値として擬制することになり、厳密には前受金とは異なる。また、契約時の保険料、保険金、および利子率などを維持すること（ロックイン）が整合的であるが、ED（2013）では契約後に再評価される。つまり、保険契約負債の評価を前提として収益が決定され、保険カバー期間においてサービスの移転に応じて収益が将来期間に配分される。そして、事後測定による再評価と配分額の修正がなされることになる。

（３）履行義務説

履行義務説では、契約サービス・マージンを含めた保険契約負債全体が「契約負債」とであると考えられる。IFRS15「顧客との契約から生じる収益」は、「顧客からの前払いの受取時に、企業は将来において財・サービスを移転するという履行義務について、前払いの金額で契約負債を認識しなければならない」（para. B44）とする。そして、「企業が財またはサービスの移転により履行する前に、顧客が対価を支払うかまたは対価の金額の期限が到来する場合には、企業は当該契約を契約負債として表示」（para. 105）することになる。つまり、契約の履行タイミングの相違により、未履行の権利を未履行の義務が上回った（下回った）純額が契約負債（契約資産）となる。また、履行義務を顧客対価という売価ベースの測定属性で評価するため、「利益マージンの存在を前提とすれば」「受取対価が」「将来キャッシュ・アウトフローの期待現在価値を上回る」（大雄・中村・岡田（2011），113）ことになる。

さらに、IFRS15では、取引価格の事後の変動について、とりわけ契約期間中に重要な状況の変化

14 IFRS 財団会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）での提案書。

15 IFRIC13は、新しい収益認識基準（IFRS15）の適用時に失効する。

の可能性のある長期契約の場合には、契約期間全体を通じて取引価格の見積りを見直すとする（para. BC224）。当該変化額の会計処理は、財・サービスの移転パターンを忠実に描写するために、発生時の純損益ではなく、履行義務に配分するとしている（para. BC225-228）。

以上より、正味の期待キャッシュ・インフローの現在価値である契約サービス・マージンは保険契約負債の一部であり、ED（2013）はIFRS15と整合的であることがわかる。

（４）その他の包括利益説

ASBJの「統合OCIアプローチ」（ASBJ，2015a）と呼ばれる考え方である。評価差額として認識される契約サービス・マージンは未稼得の利益であるが、契約履行前であり「不可逆的な成果」（ASBJ（2013），23）ではない。財政状態または財務業績という異なる観点からの測定の差額であり、「連結環」としてその他の包括利益（OCI）に表示される。保険カバーの経過等によりリスクから解放されるため、既経過分をリサイクリングし、純損益に振り替えることになる。

ASBJ（2015b）では、契約サービス・マージンは概念フレームワーク（2013）の負債の定義に合致しないため、負債として認識することは不適切であるとしている。また、双方未履行の契約時点でOCI（Day 1 OCI）が発生し純資産が増加するが、OCIは財政状態と財務業績との測定値が異なる場合の「連結環」であり、契約時でも生じるとしている（para. 28）。さらに、履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンとは区分可能であるとしている。

（５）概念フレームワークと契約負債

2013年に公表されたIASBによる概念フレームワークの討議資料では、負債の定義を「過去の事象の結果として経済的資源を移転する現在の義務」としている。

契約サービス・マージンには第3者への移転義務はない。ただし、負債の要件として移転義務の存在を厳格に求めると、契約サービス・マージンのみならず、未稼得な利益を含んだ前受金や繰延収益は、すくなくとも負債としては表示されない。さらに、契約負債という概念が負債の定義と合致しないことになろう。現在、負債の定義と枠組みをめぐる、概念フレームワークと収益認識基準等とのあいだで一部整合性を欠いた状態となっている。

おわりに

統一的な保険契約会計の作成において、IASC/IASBは保険監督・規制と一貫性のある経済価値ベースの資産および負債の評価を重視していた。ただし、ED（2013）は、保険契約負債の現在の価値（current value）を貸借対照表に計上する一方で、顧客対価で評価し、契約サービス・マージンを配分することにより収益を認識する方法を提示している。

また、純損益は、契約サービス・マージンというストックの配分と資産・負債の事後測定による利得・損失の合計から発生費用を除いた金額となる。他方、履行キャッシュ・フローについて金利変化の影響額をその他の包括利益に別区分している。これらは、退職給付、金融商品、収益認識などの他の個別IFRSの計算・表示方法と概ね一貫した内容である。結果的に、ソルベンシーによる資本規制を主とする監督・規制とは異なり、財務報告の目的に沿った内容となっており、利益情報の有用性を考慮した規定であるといえよう。

ただし、契約サービス・マージンはIFRS15と整合的な契約負債であるが、他方、概念フレームワーク討議資料の負債の定義とは合致しない。概念フレームワークと個別基準との整合性を重視する

のであれば、負債の定義の拡張などの対応が必要になると思われる¹⁶。

また、構成要素別に区分して評価することの可能性と契約としての独立性は、別々に考える必要がある。たとえば、製品保証においては、独立性の有無により会計処理を分けている¹⁷。契約サービス・マージンには契約上の独立性はない。履行キャッシュ・フローとわけて独立して取引するような対象ではない。また、保険給付に係るリスクのバッファー部分であり、履行キャッシュ・フローと一体となって給付義務を担っているといえる。以上より、契約サービス・マージンはキャッシュ・フローの差額であり、契約負債の一部として位置づけることが合理的な解釈であると考えられる。

●参考文献

- Acharya, V. V., and M. Richardson (2009) *Restoring Financial Stability: How to Repair a Failed System*. New York University Stern School of Business (大村敬一監訳 (2011)『金融規制のグランドデザイン ―次の「危機」の前に学ぶべきこと』中央経済社)。
- ASBJ (2013) *Profit or Loss / OCI and Measurement*, Accounting Standards Advisory Forum meeting. Conceptual Framework (「純損益／その他の包括利益及び測定」)。
- ASBJ (2015a)「CFO Forum による提案と「統合 OCI アプローチ」の比較」、第304回企業会計基準委員会資料 IC 2014-7。
- ASBJ (2015b) *Insurance Contracts: Use of OCI for Presentation of unearned profits*. Accounting Standards Advisory Forum (ASBJ「保険契約：未稼得利益の表示に関する OCI の使用」)。
- IASC (1983) *Accounting for Government Grants and Disclosure of Government Assistance*. IAS20.
- IASB (2010) *Insurance Contracts*. IFRS4. Exposure Draft.
- IASB (2011) *Employee Benefits*. IAS19 (amendment).
- IASB (2013) *Insurance Contracts*. IFRS4, Exposure Draft: A revision of ED/2010/8 (ED (2013)).
- IASB (2015) *Revenue from Contracts with Customers*. IFRS15.
- IFRIC (2007) *Customer Loyalty Programmes*. IFRIC Interpretation 13.
- Liedtke, P. M., and J. Monkiewicz (2012) *The Institutional Framework for Global Insurance Regulation and Supervision: The Changing Landscape*. The Geneva Association.
- 秋葉賢一 (2013)「包括利益と当期純利益の調整—IFRS におけるリサイクリングの意味と意義」『早稲田商学』434号、381-410頁。
- あらた監査法人編 (2013)『保険会社の「経済価値ベース」経営』中央経済社。
- 石川純治 (2000)『時価会計の基本問題 ―金融・証券経済の会計―』中央経済社。
- 猪ノ口勝徳 (2015)「IFRS 保険会計における有配当保険と逆ざや契約の会計処理 (案) について—将来利益の計上を巡って—」『共済総合研究』71号、96-119頁。
- 大雄智・中村亮介・岡田幸彦 (2011)「ポイントプログラム会計のフレームワーク」『会計』179巻 6 号、107-121頁。
- 川村義則 (2011)「純利益と包括利益」『体系現代会計学第 1 巻 企業会計の基礎概念』第 5 章、197-241頁。
- 佐藤元彦 (2011)「国際会計基準公開草案『保険契約』における保険契約の測定および表示」『保険学雑誌』613号、187-206頁。
- 醍醐聰 (2008)「顧客対価に係る負債と収益の認識」『会計』174巻 3 号、1-16頁。
- 高寺貞男 (2004)「実現稼得過程アプローチと資産負債アプローチによる収益認識の相違」『企業会計』56巻 2 号、4-10頁。

16 醍醐 (2008) は「顧客対価モデルで認識されるサービス履行義務が負債の定義と整合するかどうかはこのモデルの成否を左右する問題」(13頁)と指摘し、負債の定義の見直し、返金不要の対価の受領を以て収益を認識する方向へ基準を転換などが求められるとしている。

17 製品保証を独立で購入するオプションを有している場合には、製品と保証を区別し、取引価格の一部を履行義務に配分し収益を繰り延べる。他方、製品保証を独立で購入するオプションを有していない (アシュアランス型のような) 場合、IAS37「引当金、偶発負債及び偶発資産」にしたがって会計処理する (IFRS15、B29)。

- 辻山栄子（2009）「正味ポジションに基づく収益認識 ―その批判的検討」『企業会計』61巻9号、6-15頁。
- 辻山栄子（2010）「収益認識をめぐる実現・稼得過程の現代的意義」『會計』177巻4号、1-20頁。
- 辻山栄子（2013）「現代会計のアポリア ―対立する2つのパラダイム」『早稲田商学』434号、163-194頁。
- トーマツ金融インダストリーグループ編（2011）『IFRS 保険契約』清文社。
- 徳賀芳弘（2012）「会計基準における混合会計モデルの検討」『金融研究』31巻3号、141-204頁。
- 松本敏史（2012）「カスタマー・ロイヤルティ・プログラムと収益認識」『国際会計研究学会年報』29号、19-31頁。
- 米山正樹（2008）『会計基準の整合性分析』中央経済社。
- 米山正樹（2011）「配分と評価」『体系現代会計学第1巻 企業会計の基礎概念』第7章、285-334頁。